

アメリカ大学カレッジ協会によるカリキュラム提言

深野 政之（大学教育研究開発センター）

1. はじめに

アメリカには数多くの大学関係団体があり、多様な大学及び大学構成員の利害を代表して、団体メンバーの利益を最大にするため自らの主張を政策に反映させようと努力している。さらに、団体メンバーの利益保護、各種研修プログラムの提供、調査研究など、高等教育に関わる様々な活動を推進・支援している（羽田、2008）。

こうした大学関係団体によるカリキュラムに関する報告書類が、近年において多数出版されている。深野（2012）は、アメリカ理事・卒業生協会（ACTA）が2009年にまとめた一般教育必修要件に関する調査報告書「彼らは何を学ぶのか？」を取り上げ、調査結果を紹介した上で分析を加えた。筆者の関心は、大学関係団体による多数の報告書や提言について、それぞれの現状分析、主張、改善提案等を分析し、各大学のカリキュラム改革への反映を検証することであるが、本稿では、その前段となる研究報告（研究ノート）として、アメリカ・カレッジ大学協会（Association of American Colleges and Universities：AAC&U）が2000年代に発表した3点の報告書を取り上げ、その報告書に盛り込まれたカリキュラム改革提言に分析を加える。

- ・ 2002年「より大きな期待：国が大学に求める質」報告書
- ・ 2008年「グローバルな新世紀における大学での学習」報告書
- ・ 2009年「学習と評価：学士課程の傾向」調査報告書

調査報告書の訳文は、筆者が全文を和訳した上で必要部分を抜き出したものであり、さらに不明点について筆者による現地調査および電子メールによるインタビューによって補った。“Liberal Education”の訳語、概念については議論があるが、AAC&Uはアメリカ高等教育の伝統である“Liberal Education”の意義を強調しているので、そのまま「リベラル教育」とした。また、“Essential Learning Outcomes”は、大学卒業生として不可欠な学習成果を意味するので「必須学習成果」とした。“Underserved Students”は、アメリカにおける少数者（人種や民族：特に黒人やラテン／ヒスパニック系）や低所得家庭出身者、高等教育第一世代の学生を指す用語であり「伝統的に高等教育の恩恵に与っていない層出身の学生」という意味であり、本稿では「恵まれない学生」とした。

1915年にアメリカ・カレッジ協会（AAC）として創立されたAAC&Uは、大規模州立大学の団体であるAAACES（現在のAPLU）、研究大学によるアメリカ大学協会（AAU）に対抗して、私立・宗派立のリベラルアーツ・カレッジが結集して自らの利益を代表する組織として結成された。しかし実際には、設立時に結集した179大学に公立大学も入っており、ハーバード大学も1928年に加入した。

1976年には連邦政策に影響を与えるロビー団体としての全ての活動をやめることを決定し、私立大学のロビー団体として全米私立大学カレッジ協会（NAICU）の結成を援助した。これ以降の AAC&U の活動は、学士課程教育におけるリベラル教育の質、活力、地位向上に焦点を絞るようになり、1995年に AAC&U と名称変更した。現在では1,250の幅広い高等教育機関と州立大学システムが会員となっており、リベラル教育の調査・研究、出版活動、各種研修プログラムの開催、各大学への支援等、リベラル教育の全般的推進を主な活動としている。

2. 「より大きな期待」 専門家委員会報告書

“より大きな期待計画”（Greater Expectations Initiative）は、2000年から2006年にかけて AAC&U が取り組んだ最大の調査、研究、実践のための計画である。最初の2年間に、教育、公共政策、民間の最高の専門家による委員会が、現在のアメリカ合衆国の高等教育を分析した。

本節では、2002年に公開された「より大きな期待：国が大学に求める質」“*Greater Expectations: A New Vision for Learning as a Nation Goes to College*” 報告書の記述を詳細に追うことにする。報告書は、2年間の調査結果と専門家委員会の意見により構成されているが、不明点については筆者による現地調査および電子メールによるインタビューによって補ったものである。

(1) 21世紀における大学

大学進学率はこれまでの40年間に急速に伸び、高校卒業者の75%が、修了証書の得られる2年制の機関を含む、何らかの中等後教育機関に入っている。年齢の高い成人の入学者の数もまた、どんどん増えている。大学の学位は、様々な意味で100年前の、良い職業や市民の教養に結びついていた高校の卒業証書と同等のものになっている。

学生は、より複雑で高い知識を求める世界に出て行くために、大学に殺到している。しかし高等教育がほんの少数に与えられていたときに発明された教育慣行は、現代の学生のニーズには合っていない。今日の大学生は、出身国も民族も、社会・経済的な背景も非常に多様である。彼らはキャンパスに活気をもたらしているが、また大学教員の知識や技能に対して重要で新しい要求をもたらしている。

今日の学生はまた、非常に違った方法で大学に在籍している。2つ以上の大学に在籍して学位を受ける学生が急速に増えて、多数派になってきている。パートタイムの入学者や遠隔教育は、今や常識になっている。多くの学生が明確な指示や教育方針が与えられずに、新しい領域を通り抜け、でたらめに自分勝手に単位を集めている。

高等教育・学習への準備は、アクセス増加のペースに間に合っていない。高校から大学に直接入ってくる学生の半数以上は、最低限とされている大学準備プログラムでさえ完了していない。学生が大学レベルの準備ができていると期待している高校教員は、40%しかいない。大学においても、全学生の53%が補習授業を受講しなければならない。これらの補習授業が必要な学生のほとんどは、学業を続けたり卒業したりすることができない。

こうした問題を解決する遠大な開発計画には、教育の品質に対する新しいアプローチを求めている。

しかし、学生は大学を卒業するべきであるという、合意が広く共有されていないために、必要な改革が妨げられている。

多くの学生やその両親は大学のことを、第一に就職へのステップと見なしており、職業に関連した授業を望んでいる。政策担当者は、大学を地方の経済成長への刺激剤として見ており、彼らはそれを狙って労働力開発を促している。会社の上層部は、分析的に考えることができ、効果的にコミュニケーションが取れ、多様な同僚、依頼者、顧客と共同して問題を解決することができる卒業生を求めている。大学教員は、学生に洗練された知的な技能を開発し、科学や社会、芸術や人間文化について学んでほしいと望んでいる。全体としての高等教育コミュニティにとって、大学というのは、教員と学生が様々な視点を尊重し、理解を深めることによって、重要な課題を探ることができる時間と場所である。

優れた教育を保障するためには、最も重要な目標を“学生の学習”にするという合意が作られ始めている。専門家委員会報告書は、大学における学習の現代的で包括的なビジョン—アメリカ人は大学教育に様々な希望を持っている—を提供している。さらにそのビジョンは、正当な民主主義、多様な人々の協力、維持できる世界を作るという大学の学習の役割と結びついている。

(2) 学校から大学への質の障壁

アメリカ合衆国は、多くの学生に大学への進学機会を与えていることについて強い自信を抱くことができている。しかしこれだけの事業を作り上げていても、まだ終わってもいないし十分でもない。終わっていないというのは、不公平が残っていることで、特に貧困で、少数派のグループに対してである。十分でないというのは、多くの学生が1回では大学で成功できず、複雑な世界に出て行く彼らのための装備となる、力強い学習を得ることができない。彼らの目の前には、恐るべき障壁が立ちだかっている。

数年にわたる改善の努力にもかかわらず、多くの学区における中等教育は、深刻な金銭面と人員面の不足が続き、その結果として生徒たちは大学レベルの準備ができていない。学校改革の中心課題である、州に義務づけられたテストでは、多くの場合、学習に関して限定的な解釈しか反映していない。つまり、事実に関する理解を深めたり応用したりすることなしに、ばらばらな事実を暗記することが過度に強調されている。予算措置として高い報酬の出るテストや、財政的制約を含む多くの圧力に直面して、学校は学校卒業者が必要とする分析や統合、実用的な技能には力を入れなくなっている。

高校を出るときに求められるものと、大学に入るときに期待されるものとの間に、それを妨げる連携不足がある。大学1年生が知っているべきことや、できなければならないことを、恒常的に中等教育機関と共有している大学はほとんどない。

高校の中で急増している「大学の授業」において、大学レベルの学習との性格の違いに関する原理を教えられることはない。知的技術を高めるのは、大学に期待すべきであるという理念によって、多くの学生にとって高校3年の期間は無駄になっている。

いったん大学に入学しても、優秀さを身に付けるには、学生は別の障壁に直面する。独立した“教

員に所有された”授業を掻き集めていくカリキュラムの不整合は、それ自体、学生が達成するための障壁となる。なぜなら学生が選択する授業は、たとえ同じキャンパスであっても、それぞれの授業が互いに関連することを期待されていないためである。学生が別々に編成された授業やプログラム、キャンパスの間を行ったり来たりしている。自分たちの学習を計画したり統合したりすることを助ける地図は、ほとんど存在しない。共有された学習目標や明確な期待が欠如していることにより、大学の学位は、学生の達成のための首尾一貫した計画を完了したことの証明ではなく、結びつかない不整合を完了したことを証明している。

もうひとつの障壁は、大学教員が教育よりも研究によって訓練され、報酬を得ていることであり、教員にとって名声や財力をつくる地位の高低は、教育上の成功よりも研究上の成功によっているしこでは。学生の学習成果を評価するための、有効で比較可能な評価指標も欠如している。

多くの大学生が、増え続ける金銭負担、フルタイムまたはパートタイムの勤務、家事労働などの多くの要求を両立させている。大学生は通常、教員が期待する時間の半分以下しか、学習に時間を費やしていない。これらすべての状態が、大学卒業者に高い目標を目指す“より大きな期待”を達成するための努力を複雑にしている。これらの新しい現実は、特に広範囲な学士教育改革の中では考慮されていない。

(3) 21世紀に必要とされる学生の学習

これらの質に関する障壁に関わらず、水平線には希望が見えている。全国の大学教員が、学生の努力と達成度を高めるための新しい実践を始めている。そのような有望な技術革新の例は、ウェブサイト (www.greaterexpectations.org) に多く掲載されている。

成功した改革の秘訣は、複雑な世界に対して学生が必要とするような学習に焦点を当てている。専門家委員会は、21世紀に最も力を与える学習形式である、実用的なリベラル教育を強く勧めている。それは、学生の背景や分野、選んだ大学に関わらず、すべての学生が必要とするべき知識や能力を修得することを、強く勧めるものである。

さらに報告書は、学校と大学の両方が、学生のリベラル教育への関係を共有するようになるべきであると推奨している。高校から大学への移行は、学校と高等教育の共同責任であると考えられるようになるべきであり、それは十分に計画されるべきである。この新しい時代において、学習成果はすべての学習機会が目指すときのみには達成されない。

学生たちは大学で異なった専門性を追求することになる。しかしすべての分野を通じて、大学生が新しい環境に適応でき、さまざまな資料から知識を統合し、人生を通じて学習し続けることのできる「国際的学習者」になることを高等教育が助けるよう、専門家委員会は求めている。複雑な世界の中で成長していくためには、以下のような国際的学習者になるべきである。

国際的学習者

知的技能とで実用的技能を身に付けることを通して力を与えられ、

自然的世界と社会的世界に関する知識と、研究の基礎となる調査方法を教えられ、
個人的な行動と社会的な価値への責任を持つ

a. 技能を与えられた学習者：

学生が必要とする知的技能や実用的技能は、爆発的に進んだ新しいテクノロジーによって、広範になり、洗練されたものになり、拡げられている。彼らは小学校から高校まで、そして大学の学部を通じた発達に従って、これまで以上に高い水準で成功することによって、以下のようなことを学ぶべきである。

- ・ 効果的な話し方、見せ方、書き方によって、そして第2言語によって意思疎通ができること。
- ・ 問題を解決するために、定量分析や定性分析を理解して使うこと
- ・ 様々な資料から情報を解釈し評価すること
- ・ 複雑なシステムや多様なグループを理解し、一緒に働くこと
- ・ 知的な機敏さと、変化を管理できる能力を示すこと
- ・ 情報を知識に変換し、知識を判断や行動に移すこと

b. 情報を与えられた学習者：

知的技能や実用的技能は不可欠ではあるが、世界のより深い理解は、学生が人類として、貢献する市民として受け継ぐものである。この知識は、自然界と人間社会を調べる方法を含んでおり、中心的な概念を超えて広がっている。学校においても大学においても、学生は以下について学ぶ機会を維持するべきである。

- ・ 人間の想像力や表現、多くの文化の産物
- ・ 世界の異文化間コミュニティの内部や間の相互関係
- ・ 自然界の、社会的な、技術的な世界をモデリングするための方法
- ・ アメリカの基礎となる民主主義の価値と歴史

c. 責任ある学習者：

民主社会を保全するには、市民の社会的責任と倫理的判断に関する感覚が必要である。これらの資質を開発するために、教育は以下のように促進されるべきである。

- ・ 知的な誠実性
- ・ 社会の道徳的健全性と社会正義に対する責任
- ・ 多様な民主主義への市民としての積極的な参加
- ・ 決断と行動に対する倫理的な結果の認識
- ・ 自己への深い理解と、他者の複雑なアイデンティティーや歴史、文化への尊重

同時に、これらの成果は21世紀のリベラル教育—政治的な用語でのリベラルではなく、精神を自由にして開くという意味で—の、また学生が責任ある行動を準備するための中核を形作ることになる。専門家委員会はすべての学生に、エリート型大学の学生のためではなく、また伝統的な教養型の専攻の学生のためではない、優れたリベラル教育を与えるための、新しい国家コミットメントを作るよう

求めている。職業教育—企業経営、教育、健康科学、工業技術—もまた、リベラル教育に近づいていくべきである。

こうした意味から、報告書は伝統的で人工的なリベラル教育と実用教育の区別は終わったことを示している。すべての分野のリベラル教育は、教室を超えた世界の大きな問題を見るとき、学生に、彼らを取り巻く世界の重要な問題に対して、勉強中の分析技能や倫理的に判断する方法を適用するような質問をするとき、もっとも強いインパクトが与えられるであろう。個人的成果と同等に協力を、学習のための資源の多様性を、台本の無い問題の真の解決策を、そして批判的思考のような創造性を評価することによって、この新しい実用的なリベラル教育は、学生がダイナミックな経済社会に出るためと、国内外での市民的能力を構築するための、両方の準備をすることになる。

(4) 新しいアカデミーにおける良い実践の原則

“より大きな期待” 専門家委員会は、未来について楽観的である。リベラル教育は歴史的に世界的変化に対する必要に適応してきたし、すべてのキャンパスにおいて既に革新的なアプローチを見ることができている。次のステップは、それらの孤立した改革から、高等教育全体を視野に入れた総合的な変化の動きを作ることである。報告書には、そのような動きの中から学習中心の新しいアカデミーが生じると書かれている。

大学教員は授業とプログラムの両面において、教える主題だとか与える単位数ではなく、学生の学習をより中心に据えるようになる。高等教育の指導者たちは、学習を中心にするという文化を構築するために、戦略的に資源を使うようになる。教育機関独自の使命や幅広い役割の指向性によって、学習中心の新しいアカデミーは、教育へのアプローチに豊かで望ましい多様性を示すであろう。しかし、学生が一つの教育機関からもう一つの機関に容易に移ることを認めるための、より目的意識の強い教育環境をつくる新しい協力体制と、高い基準を共有するコミットメントも必要となる。

学習のための高い目標に到達するには、伝統的に分かれて扱われてきたプログラム—一般教育、専攻科目、選択科目—を一貫性を持ったプログラムにするというようなカリキュラム要素の統合が必要となる。これは、学生たちに共通の授業群を共通必修履修させるというようなことを意味しているのではない。21世紀の教育の成果として不可欠なものを導くための学習計画を、それぞれの学生が作成するのを助けるための、新しいアドバイスと連携の形が、高校と大学双方において求められている。教育という山を登るには、多くの違った道があるだろう。しかしすべての学生は、方向感覚や、知識豊富なガイド役となる目印、行程をサポートするナビゲーションツールを必要としている。

質への期待に対応するには、学部最上級年に新たな焦点を当てることになるだろう。大学や学科は、技術や知識、責任感 (responsibility) の到達基準を定め、そして期待された成果を発揮する高度な作業を求めるべきである。研究分野の違いによって様々であろうが、これらの最上級年の作品は、学生が受けた教育の多くの部分を統合できることの証拠となる。それによって、学生が実際に知的で実践的な評価判定 (指標) や、大学の学位によって表される責任感を持っていることを示すことができる。高等教育は、現在と未来の大学教員や学校教師に対して、新しい変化している環境の中で効果的に教

えるために必要な準備を与える必要があるだろう。アカデミーもまた良い教育のためのインセンティブ、職能開発や支援、報償を与えなければならない。

最後に、高等教育レベルと中等教育レベル両方で、学生の学習を評価するための、これまでより精巧で微妙な手法を、国が開発するべきである。そのような証拠を大切にす文化を作るために、学生と教員は、21世紀の教育目標を達成するための、すべての学習レベルを評価し、学生の進歩を測る道具を必要としている。

(5) より大きな期待への到達：共有された責任

このビジョンに到達するためには、すべての関係者が関与する行動が必要となるだろう。学習中心の改革は、一つの大学や高等教育セクターだけでは完成できない。中等学校の指導者との協力では、すべての高校生が大学の厳しい学習に対してしっかり準備ができるよう援助することになる。州や連邦レベルの政策担当者との協力では、公共政策や財源を学生のリベラル教育の質に焦点を当てるようになるだろう。アクレディテーション機関との共同では、教育の質を判定するのに、学生の成果を証拠として扱うよう、さらに国の関与を強化していくことだろう。

“より大きな期待” 専門家委員会の報告書は、中等教育や高等教育関係者、政策担当者や企業指導者、理事会、学校評議会、メディア、大学生、大学生の親を含む多くのグループに関わる勧告の予備版を提示している。さらに、すべての市民に対し、学習が尊ばれ、誰もが優れた教育にアクセスできる社会をつくるために力を出し合うことを強く求めており、国の将来と世界での地位は、国民全員が大学に行くときの新しい学習のビジョンに依存するとした。

(6) 専門家委員会の結論と提案

報告書では、アメリカ合衆国において急速に進みつつある高等教育のユニバーサル化がもたらす“変容”を理解することが重要であるとしている。すべての大学志願者が、大学へアクセスするだけでなく、教育の継続的な価値を受けられるよう、学部教育の劇的な再構成が必要である。専門家委員会は、学生たちが将来、職場で、様々な共同体において、相互に関連しあう世界において、出会うであろう状況に対応するために必要な学習方法を推進する新しいビジョンを提示した。さらに、大学における学生の学習の質を持続的に向上させるために、一連の行動と共同研究が必要であると提案した。

専門家委員会は、大至急、変革が必要であると結論づけた。大学進学率が上がったとしても、多くの学生は十分な実績を得ていない。国や州の政策は学生を大学に入れることに焦点を当てているが、そこで学生たちが期待される成果を挙げることに焦点を当てていない。その結果、大学での経験は何百万人の学生にとっては単なる回転ドアとなり、その他の多くの学生にとっては大学での年数は浪費となっている。総合的に見て、高等教育における変革の意義は、とっくに時間切れである。アメリカ合衆国における高等教育・学習に対するユニバーサルに近い要求は、学部教育の訓練を再生させる新しい緊急性、機会と責任を作り出している。

いくつかの大学では、報告書が推奨するような種類の学習中心の変革を既に実施している。専門家

委員会は、全国の大学の模範的な改革を研究し、公立、私立にわたって競争的に“より大きな期待”大学、カレッジ、コミュニティーカレッジを選び、パートナーシップを結んだ。これらの“より大きな期待”大学で行われている事例は、すべての大学生に優秀な教育を与えるという国の責任を、アメリカでは新しく作ることができるし、作るであろうという希望を持たせている。

3. LEAP 報告書「グローバルな新世紀における大学での学習」

“より大きな期待計画”による研究・提言・実践に引き続いて、2005年に「リベラル教育とアメリカの約束」(*Liberal Education and America's Promise: LEAP*)の10年計画が公表された。AAC&Uにより、教育、企業、自治体、政治指導者を結集し、“リベラル教育とアメリカの約束全米リーダー会議”(NLC-LEAP)が組織された。彼らは、自らの分野において、全ての学生に力を与え、差別的でなく、公共的精神を与えるリベラル教育を強く支持している。

さらに、全ての高等教育セクターからの指導者を含んだ学長会議により、21世紀に必要とされるリベラル教育に結びつくビジョンや価値、実践を提唱している。学長会議メンバーは、自分の大学、大学連合、州システムの中で、リベラル教育を再活性化させている。さらに彼らは、彼らが影響を与えられる最大の範囲で、リベラル教育を主張している。

LEAP 計画は、経済的創造力や民主主義的活力に依存する個人と国家にとって、21世紀のリベラル教育の重要性を支持する国家的宣言であり、大学内の実践であり、研究推進計画である。LEAP の大学レベルの学習ビジョンは、AAC&U の全ての会議や研修、出版物と財政計画に知的枠組みを与えている。LEAP を通して、高品質の教育に対する見方を前進させ、学生の学習に対する高い目標を支持し、学習目標に学生が達成したことの証拠を与え、学生の達成度を改善するよう設計された実践の価値を検証し、報告した。

(1) LEAP 報告書の目的

『新しいグローバルな新世紀における大学での学習』は、21世紀の大学教育の目的と成果に関する報告書である。またこの報告書は、大学教育に意欲を持ち、特に大学が良い将来のための道であり、多分唯一の道であるすべての学生に対して、作り、維持する必要がある約束でもある。

大学教育にとって以前よりも重要になっているものとして、個人の機会とアメリカ全体の繁栄の両方のために、一連の新しい政策—アクセスの拡大、費用の削減、学生の成功への説明責任—に優先順位が移ってきているとの認識がある。これらの事項は重要であるが、他にも検討課題に載っていない同じように重要なものがいくつかある。アクセスや費用低減、説明責任といったすべての議論を通して、現代の学生が何を知り、何ができるようになるのかに関しては、社会的にも政策的にもほとんど話されることはない。

この報告書は、その空白を埋めるものとして構想された。経済的、国際的な環境が求めているという認識—この認識は既に広く共有されているが—によって、アメリカ人は高校よりもさらに高い学習を必要とするようになるであろう。

NLC-LEAPは、大学へのアクセスを拡げるという政策が、優れた教育への平等と結びついていると信じている。大学での学生の成功は、入学とか、在学とか、学位到達といった用語でしか、通常の場合は記録されない。それらは広く使われた測定基準であり、重要ではあるが、高等教育に将来への希望を託している学生が、複雑で不安定な世界に必要な学習に、実際に到達しているかどうかという問題は全く見逃されている。21世紀において世界は知識と技能に高い期待を持っている。この報告書—教育者と雇用者の両方の意見に基盤を置いたもの—は、このグローバルな新しい変化に対応したものである。報告書には、学習を現代の学生が大学から得る必要のあるものであり、大学は彼らが学習を達成するのを助けることが記されている。

(2) 21世紀の現実へ学生を準備させる

この数年間、アメリカ人の、事実上すべての人生の重要な分野—経済的、地球的、異文化的、環境的、市民的—の基盤がシフトしてきた。科学的技術的革新、異文化衝突、経済的・政治的パワーバランスの変化によって、世界は劇的に変容している。これらの混乱した変化の波は、激しくなるばかりである。今日の学生が人生を選択し構成する際の文脈（context）は、確実性よりも混沌であり、孤立よりも相互依存である。この不安定は職業生活にも反映される。アメリカ人は18歳からの20年間で10回転職し、そのような転職は若い労働者の方が頻繁であるという研究がある。

これらの事実の蓄積から、教育者と雇用者は、アメリカ人が大学で必要としている学習の種類について、同じ結論に—コンセンサスとして現れてきた—到達し始めた。この報告書の勧告は、21世紀の教育の目的と良い実践に関する、雇用者の目、多くの職業における新しい基準、そして何百のカレッジ、コミュニティーカレッジ、大学において何年もかけて行われてきた対話から情報を得ている。

(3) 大学で何が重要か

アメリカの大学生は、自分たちには学位が必要であることを既に知っている。問題は学位があらわす学習形態や学業の完成について、学生が高い自発性を持つようにすることである。

NLC-LEAPはアメリカ社会に対し、すべての学生が高等教育から得る必要のある一連の教育（学習）成果—複雑で不安定な世界の現実にしっかりと調整されたもの—に、新しく高い優先順位を付けるよう呼びかける。

この報告書で推奨された労働、生活、市民性や必須の学習成果は、すべての学生にとって重要なものであり、すべての教育（学習）経験を通じて、学生の専攻分野の文脈においても、育成、開発されるべきものである。それらは、学校から大学への学生の成長の累積を手引きする新しい枠組み—カリキュラムの連携と同じように—を提供する。

NLC-LEAPは、「全部（の大学）に合うサイズ」のカリキュラムを求めているのではない。勧告された学習成果は、多くの違った教科プログラムを通して、また全ての高等教育機関—カレッジ、コミュニティーカレッジ、工科大学、大学、公立も私立も—においても達成することができるし、達成するべきである。勧告で「これらの習得を、学校で始め、大学における学習を通じて上手く高いレベルで

続けることによって、学生たちは21世紀の挑戦に準備するべきである」とリストアップされた“必須学習成果”は、以下の通りである。

必須学習成果

人間文化と物理、自然世界の知識

科学と数学、社会科学、人文学、歴史、言語、芸術の学習を通して大きな問題、現代的なものと永遠の問題の両方に焦点が当てられる。

知的、実用的技能

問題提起と分析／批判的思考と創造的思考／書くことと話すことによるコミュニケーション／数量的リテラシー／情報リテラシー／チームワークと問題解決

《カリキュラムを通して次第に、より難しい問題やプロジェクトへ、より高い成績基準へと幅広く訓練される》

個人的社会的責任

・市民の知識と市民契約—地域的なものと地球的なもの／異文化知識と異文化適応／倫理的推論と倫理的行動／生涯学習の基礎と技能

《多様なコミュニティや現実世界の変化に積極的に関与することにより定着される》

統合された学習

・一般教育と専攻教育を通じた総合的で高いレベルでの学業の完成

《新しい問題や複雑な問題に対する知識や技能、責任感の適用を通して証明されること》

(4) リベラル教育とアメリカの能力

アメリカ高等教育の発祥以来の伝統を反映して、「リベラル教育」という用語は、自由社会が必要とする、そして人間の才能を完全に開発するために必要とされる学習の中で最初に出てくるものである。

リベラル教育は常にこの国公認の教育の伝統であり、この報告書の中心的価値は、リベラル教育による地平の拡大、より広がる世界の理解の構築、分析的なコミュニケーション技能の研磨、責任感の育成とした。

とはいえ、20世紀に大きく広がった学術分野の意図的な分断という状況において、NLC-LEAPは、リベラル教育が文理分野の専門研究を通してのみ達成できるという理念について議論した。それはリベラル教育の定義を「非職業教育」とする従来の見方への挑戦でもある。

NLC-LEAPは、21世紀のリベラル教育を、すべての分野における努力にとって重要となるので、すべての学生に不可欠な総合的な一連の目的や成果と定義した。今日、技術革新や世界的に相互依存した経済の中で、これらは経済的な活性や個人の機会にとって重要なものになってきている。それらはすべての分野—技術や化学からコミュニケーションや創造的芸術まで—においてアメリカの成功の基礎となるものである。

NLC-LEAP は、さらにすべての大学での学習を通じて、従来は文理分野の一つの専攻と考えられていた分野であろうと、現在では大学生の多くが専攻する職業分野、技術分野（経営学、工学、教育学、健康科学、実演芸術）であっても、その必須の目的や成果が強調されるべきであると勧告している。一般教育は一つの役割を果たしているが、一般教育プログラムだけに重要な目的の全てを詰め込むことはできない。

(5) 新しい優秀性への枠組み

NLC-LEAP は、要するに、様々な研究分野—科学や文化、社会の幅広い知識；高水準の知識や技能；個人的社会的責任への積極的な関与—を通じて、自発性を促進することと、学んだことを応用して複雑な問題や難しい課題に対応することを勧告している。

NLC-LEAP は教育者に、どの学習水準でもどの学問分野であっても、学生を必須学習成果に到達させるよう「自発的学習者」にする手助けをするよう求めている。しかし学生をこのようにするには、教育コミュニティはまた、それ以上に自発的にならなければならない。学生が必要とする学習について、また学生が統合することを学び学習を適用するのを手助けする効果的な教育実践について自発的にならなければならない。

アメリカ合衆国のような多様な社会においては、すべての学生に与える、すべての学問分野に対する「全部（の大学）に合うサイズ」の学習デザインはない。そのアメリカ高等教育の特徴である多様性は、活力と強さの源泉でもある。

しかしすべての大学と全ての学問分野は、卒業生を現実世界の職業や市民性、複雑で変化の急速な社会における生活に十分に適応できるようにする義務を共有している。この文脈では、教育目的の意識を共有し、学生がその目的を達成するのを手助けする効果的な実践を強調する幅広い教育の枠組みを定義することが重要となる。

これらの共有された責任を明瞭にするために、NLC-LEAP は教育者とアメリカ社会の間に、新しい簡潔な「優秀性の原則」を促している。

教育と学習、カリキュラムの効果的実践に関する学術的研究や、技術革新の時代に教えられる優秀性の原則は、教育改革、教育再生の時代に対して難しい基準と柔軟な指導の両方を提供している。その両方を得て、優秀性の原則は、学習—すべての水準の学校教育とすべての学問領域を通じて—を統合し適用する方法を教える必要があることを強調している。原則は、授業単位の蓄積にではなく、現実世界の可能性をつくることに焦点を大きく移すよう求めている。

(6) リーダーシップと行動の時

優秀性の原則は、すでに進行中の技術革新の時代によってつくられたものである。高等教育がより広くより多様な学生に与えられるようになり、より効果的な教育実践を開発することや、今日の大学生と「何をするか」(what works) を決めることは、幅の広い実験となっている。

これらの技術革新の中には、きちんと確立していて研究によってその効果が明らかになっているも

のもある。この報告書は、テスト済みの効果的な教育実践へのガイドを提供している。とはいえ今日まで、このような有効で保証された学習形式は、ほんの少数の学生にしか与えられていない。新たな研究では、より不利なところから始めた学生にとって、その利益は特に重要となることを示している。しかしこれらの学生が、実際にその高いインパクトを与える実践の参加者となることはほとんどない。

既に上手く進行している大学内での実験—すべてが優秀性の原則に立った—では、「先駆的努力」の時代から、より総合的な努力に移ってきている。アメリカ合衆国は、19世紀終盤から20世紀の学習デザインを、すべてのレベルで総合的に変容させる。今やグローバルな新世紀に入り、すべての大学生—幸運な少数の学生だけではなく—が、21世紀の現実に準備できるよう、現代的目標を設定し、原則を示し、実践するように、アメリカ人は再び力を結集する必要がある。

教育改革と教育刷新の時代において、優秀性の原則には、挑戦的な基準と柔軟な指導の両方が求められる。これらの原則は、全てのカレッジ、大学、コミュニティーカレッジにおいて柔軟に使うことができる。優秀性の原則は、一般教育プログラムと同様に学問分野に関わらず実践に影響を与えようとするものである。

優秀性の原則

原則1：目標を高く—そして総合的な優秀性をつくる

必須学習成果を、学校と大学、職業、生活を結びつける全体的な学習経験の枠組みとして作る。

原則2：学生にコンパス（指針）を与える

必須学習成果を達成し、進捗を評価するために、それぞれの学生の学習計画に焦点を当てる。

原則3：調査と技術革新の方法を教える

全ての学生を、分析と発見、問題解決、コミュニケーションに、学校から始めて、さらに大学ではもっと没頭させる。

原則4：大きな問題に取り組ませる

カリキュラムを通して、遠大な問題を教える—現代的問題や永遠の問題—科学と社会、文化と価値、地球規模の相互依存、経済変動、人間の尊厳と自由。

原則5：知識を選択と行動に結びつける

現実世界の問題に関する配慮された学習を通して、学生を市民生活や職業に準備させる。

原則6：市民学習、異文化間学習、倫理学習を促進する

全ての学習分野において、個人的責任と社会的責任を強調する。

原則7：複雑な問題に学習を応用する学生の能力を評価する

学習を深め、共通目的と継続的改善の文化を作るために評価を使う。

よく認識した指導者は、優先度を高くすることによって高い到達点に達することができるが、学生と直接仕事をする大学教員、学校教員だけが実際にそれを行うことができる。すべてのレベル—国、地方、地域—において、学生に不可欠な技能や可能性を漸進的に習得させるのに、十分な内容を結び

つける指針やカリキュラム、課題を開発するように指導することが必要である。同様に重要なことは、将来の学校教員や大学教員に対して、学生が自発的学習に到達するのを手助けする準備を十分にしよう、しっかりと教育することである。

(7) LEAP 報告書の結論

この報告書で NLC-LEAP は、大学への準備ができていない学生だけではなく、大学に入ってくる全ての学生にとって最も強力な学習形態を提供することを求めている。決意と、創造性と、大きな目的意識を持って共に働くことにより、アメリカ人はすべての学生とアメリカの将来のために、大学教育を開放するという約束を果たすことができる。

この報告書では、21世紀の大学教育のために、主要な目標、学習成果と基本理念が詳しく説明され、全ての大学教育を求める人々と、卒業生の将来のリーダーシップや能力を必要とする社会が、作る—そして維持する—必要があるアメリカ社会の約束を報告している。

NLC-LEAP には、教育の優秀性や高等教育の変革を強く支持している教育、企業、自治体、政治指導者を含んでいた。これらのリーダーはみな、リベラル教育の力と、新しいグローバルな世紀の変化に対応する重要性に関する彼ら自身の信念のために、この報告書に書かれている学習成果の重要性を推奨するようになった。しかし彼らは、過去に存在した、主に文理カレッジや、ほとんどの学生が専門分野に付加して履修する一般教育授業のためにあったようなリベラル教育に、限定することはできないと主張している。

この報告書に書かれた主要な学習成果は、より伝統的なリベラル教育や文理カレッジ教育で行われるのと同様に、高度職業教育や職業教育にも適用されるものである。

NLC-LEAP メンバーの全ては、教育の優秀性と、大学の学習が設計され実施されている方法の広範囲な変化について、積極的な支持者になってきた。

LEAP 報告書はまた、AAC&U 加盟大学における大学教員の活動と、特に2000年から AAC&U の「大いなる期待」構想の関係者によってつくられたものである。これまでの構想を通じて AAC&U は、すでに教育改革に取り組んできていた多くの大学や、他の多くの教育組織、評価認証団体、州の政策担当者、高等教育の役職者、学校教員、企業経営者、市民リーダーと幅広い協力体制を組織してきた。この報告書に示された勧告は、こうした協力体制を通じて示された教育的変化の多くの有用な実例によって豊富で実践的なものになっていた。

4. 調査報告書「学習と評価：学士課程の傾向」

(1) AAC&U 調査の目的

2008年11月から2009年2月にかけて、AAC&U が調査会社の Hart Research Associates に委託し、加盟大学の教務部長に対してオンラインによる調査を実施した。この調査は、今日の高等教育機関における学習成果の流行を調べ、カリキュラム改革、特に一般教育の領域と評価について最新の傾向を立証することを目的としたものである。回答数は906機関であり、最後の設問まで回答した完答率は

48%である。

この調査は調査会社に委託して実施したものであり、報告書も調査会社が調査結果のみを簡潔に記述したものとなっている。この報告書は2部に分かれているが、本稿では1つの報告書として扱う。また、共通学習成果の学生の認知状況や、卒業研究の実施状況、カリキュラム改革の進行・検討状況等の興味深い調査結果も報告されているが、本稿では割愛する。

(2) 共通学習成果の設定状況

AAC&U加盟機関の多数（78%）が学士課程学生全員を対象とした共通学習成果を設定しており、これらの学習成果は幅広く様々な技能領域と知識領域にわたっている。

ほとんど全て（98%）の大学が、少なくともいくつかの学科で専門分野独自の学習成果を持っており、全学科で学習成果を定義しているのは65%である。78%が、共通学習成果を学士課程学生全員に適用していると回答している。この全学生に共通学習成果を適用している大学をカーネギー分類にみると、学士授与大学では79%、修士授与大学は80%であるが、博士授与大学は70%でしかない。この78%の全学生に共通学習成果を適用している大学のうち、専攻を含む学士課程全体で共通学習成果を設定している大学は26%であり、一般教育の必修要件のみで共通学習成果を設定している大学は18%である。一部を学士課程全体で、一部を一般教育で設定している大学は34%である（表1参照）。

表1 共通学習成果の設定状況

	全学生に 学習成果	一般教育 のみに適用	学士課程 全体に適用	主に一般 教育に適用
全加盟大学	78 %	18 %	26 %	34 %
カーネギー分類				
学士授与大学	79 %	12 %	30 %	37 %
修士授与大学	80 %	22 %	25 %	33 %
博士授与大学	70 %	18 %	21 %	31 %
設置者別				
公立大学	80 %	21 %	20 %	39 %
私立大学	76 %	14 %	32 %	30 %

(3) 共通学習成果で指定する知識領域と知的技能／能力領域

AAC&U加盟大学は、幅広く様々な技能領域と知識領域によって共通学習成果を計測している。知識領域で最も共通して含まれるのは、人文学（72%）、自然科学（71%）、社会科学（70%）、世界の文化（68%）と数学（68%）であり（図1参照）、大学の学習目標において最も幅広く含まれる技術は、作文技法（72%）、批判的思考（77%）、数量的推論（71%）と会話コミュニケーション（69%）である（図2参照）。

最近のAAC&U加盟大学が絞り込んでいる学習成果の多くが、雇用者が大学により強調するように望んでいることであることは注目に値する。2006年にHart Research社がAAC&Uのために実施し

た企業上層部を対象とした調査では、雇用者は大学に対して、全員が今日のグローバルな経済において成功し貢献できるように、いくつかの領域で学習成果をさらに達成するよう求めていることが明らかとなった。

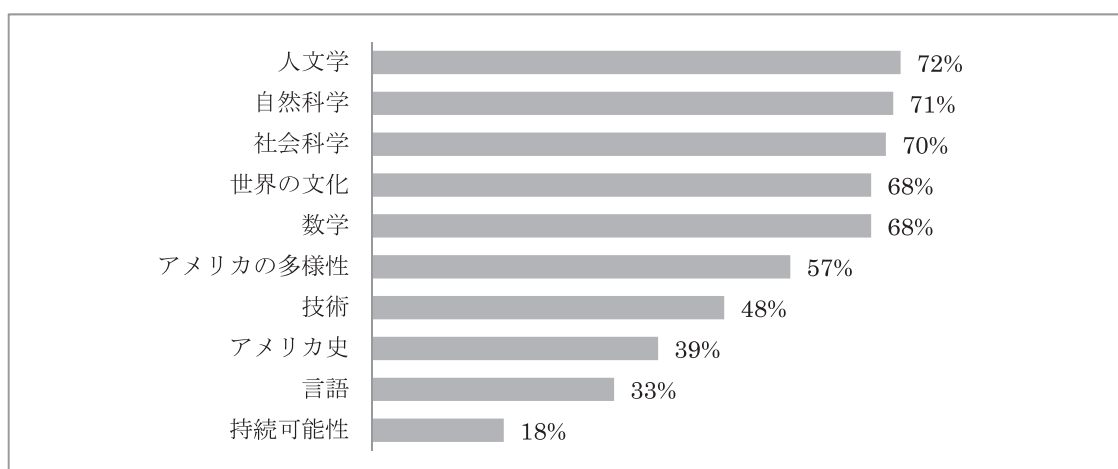


図1 共通学習成果に設定している知識領域

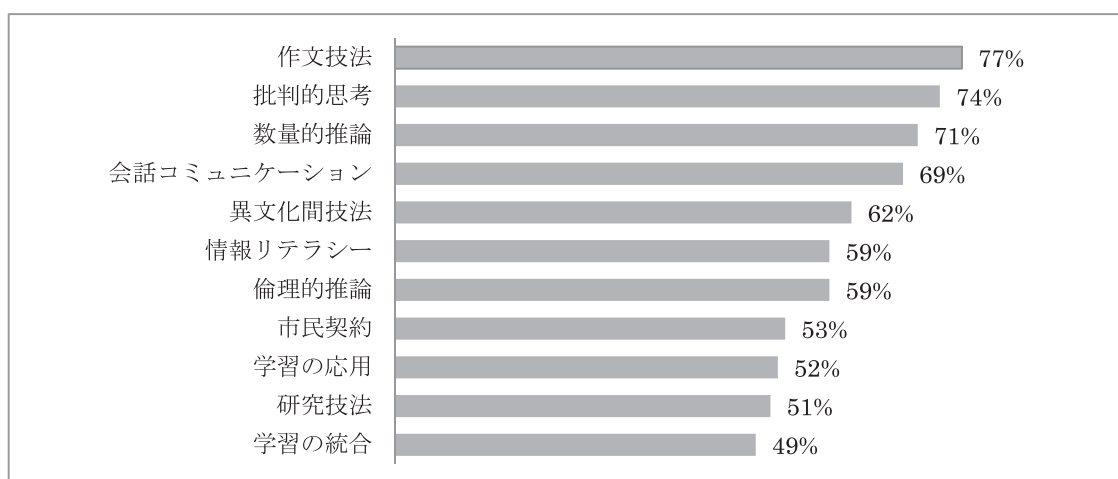


図2 共通学習成果に設定している知的技能／能力領域

(4) 一般教育プログラムの新しいアプローチ

AAC&U 加盟大学の多くが、一般教育プログラムの中に現実世界（real-world）と結びつけた学習機会を設定している。調査では加盟大学の教務部長に充実度を5点法で問い、4(充実している)か5(とても充実している)を付けた大学の割合を検証した。

60%の大学がグローバル（世界的、国際的問題を扱う）授業が充実していると回答し、初年次セミナーは58%が、多様性を扱う授業は56%、学際分野の授業は51%の大学が充実していると回答している。この4分野の授業はAAC&U加盟大学の半数以上が充実していると回答しており、一般教育カリキュラムに対する共通のアプローチと言える。これに対し、市民学習やサービス学習はそれぞれ38%、体験学習の機会は36%しか、充実しているとの回答がなかった（図3参照）。

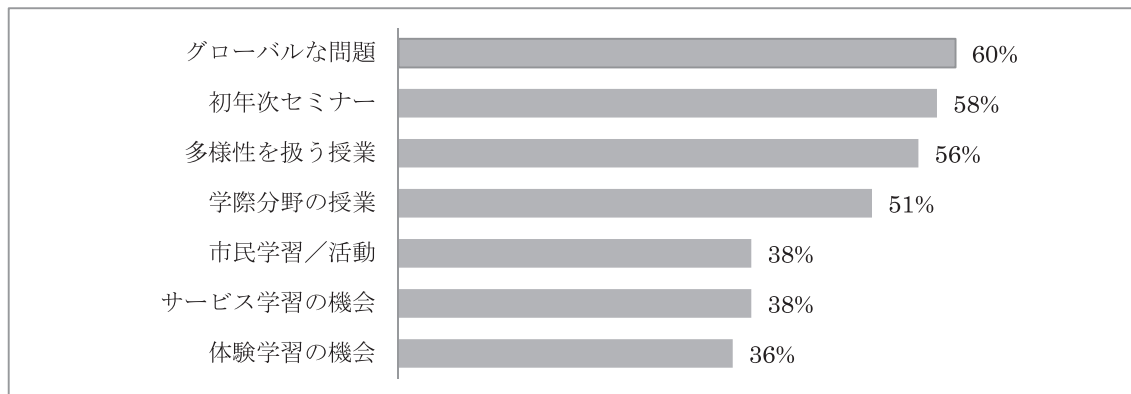


図3 新しいアプローチ

(5) 調査報告書の分析

この調査では、知識領域では5つの分野（人文学、自然科学、社会科学、世界の文化、数学）が、知的技能／能力領域では4つの分野（作文技法、批判的思考、数量的推論、会話コミュニケーション）が、2/3以上の大学で共通学習成果として設定されているとの結果が出た。先述したNLC-LEAPの勧告では、多様な教育手法の活用を通じて主体的学習参加を促進することが奨励されている。と同時に、固定的な学習内容にとらわれるのではなく、教養教育の概念を専攻の学習にまで敷衍させつつ、拡張性と柔軟性を持った学士課程の体系を構築することの重要性が主張されている（福留、2010）。

2/3の大学がこの9分野を全て共通学習成果として設定しているわけではなく、各大学の共通学習成果は非常にバラエティーがあると考えられるが、AAC&U自身による見方としては、大学卒業生として共通の学習成果を強調したNLC-LEAPの勧告の効果が表れていると高く評価していることがわかる。

とはいえこの調査は、カリキュラムに責任を持つ加盟大学の教務部長を対象としたものであり、回答者が自らの大学のカリキュラムに対して自信を持っているために、肯定的な回答（＝高い評価）をしていると見ることもできる。共通学習成果と見做すものは、カリキュラムの上で明確に必修条件が指定されているものばかりでなく、学生便覧に記載されている抽象的な学習目標をも含んでいるとされており、履修指導や学生の自発的な学習統合の意識に任せられ、明確に規定された学習成果ばかりではないのには注意が必要である。

またこの調査では、共通学習成果としてどの分野が多く設定されているかに関心があって、それぞれの大学のカリキュラムの網羅性には触れていない。これは前節で触れたとおり、NLC-LEAPの勧告が、“全部（の大学）に合うサイズ”のカリキュラムを求めているのではなく、勧告された学習成果は、多くの違った教科プログラムを通して、またすべての高等教育機関においても達成することができるし、達成するべきであるとしていることによるものである。

5. 本稿のまとめ

本稿ではAAC&Uが2000年代に刊行したカリキュラムに関する3つの報告書を取り上げた。

「より大きな期待」報告書（2002）は、専門家委員会が2年間にわたって調査し討議を行った結論として、学部教育を学習中心に変革することを求めたものである。21世紀の学生は、技能と情報と責任を与えられた国際的学習者とならねばならない。このために学生の学習の質を高めるための努力を、全ての大学教員と大学関係者に求めたのが、この報告書である。ただしこの報告書では、学習中心の改革の具体例としては、卒業研究を挙げているに過ぎない。すでに学習中心の改革を進めている大学の実践を模範として、全国に広げるための努力を、国レベルで進めることを提言したものである。

LEAP 計画3年目の2008年に公表された「グローバルな新世紀における大学での学習」報告書では、21世紀の大学教育のために必須学習成果をリストアップ（定義）するとともに、新たな優秀性の原則を提示したものである。特に大学入学の準備ができていない学生だけでなく、伝統的に高等教育にアクセスしてこなかった層の学生を含む、全ての学生に必要とされる学習形態の提供を求め、大学教育を全ての学生に開放することが強調され、これが Compass プロジェクトの構想につながっている。

2009年に民間調査会社によってまとめられた調査報告書「学習と評価：学士課程の傾向」では、AAC&Uの提言する改革が全米の大学において実践されている状況を見た。全米の高等教育機関906校の78%が、既に全学生を対象とした共通学習成果を設定し、伝統的な知識領域や知的技能／能力領域以外にも、新しい一般教育プログラムのアプローチが広がっていることが明らかにされた。このことは、AAC&Uが強調した必須学習成果の勧告が、全米の高等教育機関の教育改革に影響を与え、効果を表していると見ることができる。

AAC&Uの提起するカリキュラム改革は、従来的一般教育やコアプログラムに関するカリキュラムの論議が、科目の組み合わせとその必修単位数、選択必修方式、卒業要件の中の割合といったカリキュラムの外形を対象としていたのに対して、学生の学習に関心の基礎を置いた上で教育／学習方法の変更を求めている。1985年のAAC報告書からはじまる、「より大きな期待」プロジェクト、LEAP計画を通じたAAC&Uにおけるカリキュラム論議の基調は、修得すべき知識／技能の組み合わせというよりも、学生の学習経験を重視するものになっている。

AAC&Uの“恵まれない学生”を対象とした取り組みや提言を日本の大学にそのまま当てはめることはできないであろうが、AAC&Uの学習経験を重視した提言と加盟大学における諸実践を視野に入れることは、日本の大学において共通学習成果を設定し、カリキュラムを検討する際に有益な示唆を与えるであろう。

参考文献

- 深野政之、2012、「カリキュラムを通じた共通学習成果の保証」『一橋大学・大学教育研究開発センター年報』2011年度、pp. 67-76.
- 福留東土、2010、「専門教育の視点からみた学士課程教育の構築」『広島大学高等教育研究開発センター大学論集』第41集、pp. 116-127.
- 福留東土、2011、「アメリカにおける大学教育を巡る論議」『広島大学高等教育研究開発センター大学

論集』第42集、pp. 37-53.

羽田貴史、2008、「高等教育の市場化と大学団体」『高等教育の市場化における大学団体の役割と課題』
(科研報告書 代表：羽田貴史)